喬木村

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第2回目）

	Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	Ａ									事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												総事業費	Ｂ							Ｃ												
													交付対象経費	Ｂ１	Ｂ２		Ｂ３		Ｂ４	その他（一般財源や補助対象外経費等）												
														国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）													
											合計	58,162	58,162	–	–	–	55,550	2,612	–	–												
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1											–	–	–	–	–				–												
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和6年度喬木村定額減税補足給付金支給事業等	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	ー		58,162	58,162	–			55,550	2,612		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　121世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　36世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　36世帯×100千円、子ども加算　80人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　2119人（48250千円）　のうちR6計画分 事務費　2612千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（193世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2119人）	ー	○	ー	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–																			
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																			
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																			
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																			